二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（全国防災事業）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、2,031億円であり、歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第20表のとおりである。

なお、歳出の主な増減事由は、第21表のとおりであり、歳出の構成比は、第22表のとおりである。

第20表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 一般行政経費	—	120	△ 120	皆減
1 国庫補助負担金等を伴うもの	—	70	△ 70	皆減
2 国庫補助負担金を伴わないもの	—	50	△ 50	皆減
Ⅱ 公債費	258	30	228	760.0
Ⅲ 投資的経費	1,773	5,743	△ 3,970	△ 69.1
1 直轄事業負担金	76	195	△ 119	△ 61.0
2 公共事業費	1,697	4,198	△ 2,501	△ 59.6
3 一般事業費	—	1,350	△ 1,350	皆減
Ⅳ 公営企業繰出金	—	436	△ 436	皆減
歳出合計	2,031	6,329	△ 4,298	△ 67.9

第21表　歳出の増減事由

（単位　億円）

増減事由	金額 総額	金額 地方費	増減事由	金額 総額	金額 地方費
Ⅰ 一般行政経費	△ 120	△ 67	Ⅱ 公債費	228	228
1 国庫補助負担金等を伴うもの	△ 70	△ 17	Ⅲ 投資的経費	△ 3,970	△ 2,763
2 国庫補助負担金を伴わないもの	△ 50	△ 50	1 直轄事業負担金	△ 119	△ 119
			2 公共事業費	△ 2,501	△ 1,294
			3 一般事業費	△ 1,350	△ 1,350
			Ⅳ 公営企業繰出金	△ 436	△ 436
			歳出増減額の合計	△ 4,298	△ 3,038

第22表　歳出の構成比

（単位　億円）

区分	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比 (%)	平成24年度 計画額	平成24年度 構成比 (%)
1 一般行政経費	—	—	120	1.9
2 公債費	258	12.7	30	0.5
3 投資的経費	1,773	87.3	5,743	90.7
4 公営企業繰出金	—	—	436	6.9
歳出合計	2,031	100.0	6,329	100.0

（二）　歳出の概要

1　公債費

地方債の元利償還金は、258億円であり、地方債の利子及び元金償還金は、第23表のとおりである。

第23表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成25年度償還金(A) 元金	利子	計	平成24年度償還金(B) 元金	利子	計	増減額 (A)－(B) 元金	利子	計
47	211	258	—	30	30	47	181	228

2　投資的経費

投資的経費の総額は、1,773億円である。なお、当該経費に係る地方負担分（973億円）は、地方公務員給与費の臨時特例に対応するものである。

投資的経費の内訳は次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は76億円である。

国の直轄事業費の内訳は第24表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、1,697億円である。

公共事業費の内訳は、第25表のとおりである。